

東京大学が運営する保育園の基本理念及び方針

1. 基本理念

東京大学は、2006年12月に「東京大学教職員・学生等のための保育施設整備の基本方針」（以下「基本方針」という。）を制定した。その趣旨として、大学内に保育施設を整備することは、東京大学が男女共同参画及び次世代育成支援のための環境整備に真剣に取り組んでいる姿勢を示す上で大きな意義を有することが謳われている。

大学内保育施設を設けることによって、一般の保育施設では入園優先度の低い学生を積極的に受け入れること、夜遅くまで実験・観察を行うなどの大学の研究者独特のニーズにあった保育サービスを提供することが可能となる。

また子どもがキャンパス内に日常的に存在することは教職員・学生等への刺激となり、幅広い人間性をもった将来の研究者育成にも資する。東京大学に働き、学ぶ者たちが、研究・労働・教育・勉学が子育てと両立することを示すこと、かつ、子育てを通して新たな支え合いや連帯を育んでいくことは、次世代を通して、豊かな社会や文化を育成することに、東京大学が積極的に取り組む姿勢を示すことにもなる。

2. 選考基準・保育料の基本方針

基本方針では、利用対象、保育時間及び保育料を以下のように定めている。

(1) 利用対象

本学関係者（教職員・ポスドク・学生等）の受入れを優先させる。

0歳から5歳児（就学前）を対象とする。

(2) 保育時間

東京都の認証保育園基準（月曜から土曜の13時間開所）を満たす。

(3) 保育料

保育施設の運営主体が異なる場合でも、単位（時間・月）当たりの保育料に大きな格差が生じないように調整を図る。

ポスドク及び学生については、補助制度の創設を検討する。

3. 各キャンパス保育園選考基準・保育料

(1) 利用対象

基本方針に謳われている「男女共同参画」を、より効果的・円滑に実現するための重要な方策として、入園の優先順位を決定する。特に、各キャンパスにはそれぞれの特徴があるので、その独自性を活かして優先順位を決める。

本郷けやき保育園：大学院学生・ポスドク

なお、本郷けやき保育園については、応募者が定員を上回ることが予想されるため、最も学外の保育施設を確保することが難しい3歳未満を保育対象とする。

駒場むくのき保育園：大学院学生・ポスドク

白金ひまわり保育園：留学生（インターナショナルロッジ）

柏どんぐり保育園：留学生（国際ロッジ）

（2）保育料の取り扱い

事業所内保育園として、文京区内の認証保育園の保育料金とほぼ同等の設定とする。ただし、本郷保育園の基本保育料は、既存の学内保育園（いちよう保育園・駒場地区保育園）との公平性・整合性を考慮する。

一方、大学院学生・留学生等の低所得世帯への配慮として、文京区認可保育園の保育料基準を参考として、世帯収入に応じて段階的に保育料の減免措置を講じる。当面は世帯収入を7段階に設定し、年間世帯収入1,000万円以下の家庭については保育料を減じることとする。

兄弟等、複数の子どもを入園させる世帯については、末子以外の子の保育料を半額とする。

保育園利用の優先順位・保育料等の設定は適宜見直す。

（3）外国人の取り扱い

東京大学の特色として外国人優先枠（5名）を設ける。ただし、外国人枠に空きが出た場合には、通常の日本人枠に流用する。

4．東京大学内保育施設の独自性

近年、大学内保育施設が相次いで設置されている。しかし、他大学の保育施設では、主に女性の教職員を利用対象と想定しており、大学院学生・ポスドク・外国人の利用についてはほとんど考慮されていない。また、これらの利用を受入れている一部の大学でも、保育料の減免措置までは実施していない。この背景には、多くの大学では学内保育園を建設・運営するにあたり、雇用保険を財源とする財団から費用補助を得ているため、雇用保険に加入していない学生を対象外とせざるを得ないこと、大学の費用負担を考慮すると、学生が利用できるような安価な保育料の設定は困難であるという事情がある。

しかし、国際的に評価を得ている諸外国の大学において、学内保育施設やベビーシッター等の子育て支援は、学生や海外からの研究者にも利用可能な必然の環境整備とされている。優秀な女性研究者の育成、および国際化を構築し、世界中から優秀な人材を集め多様性を備えた魅力ある高等教育を実施することは、東京大学の改革の大きな柱であり国内トップ大学としての使命でもある。その方策の1つとして、学内保育施設においても積極的に若手研究者（学生）や海外からの研究者を受け入れることとする。

全国でもっとも地価の高い地域に位置する東京大学において、大学が独自の財源による複数の保育施設を設置・運営すること、中でも研究者を目指す大学院学生・ポス

ドク学生・留学生等による保育園利用の優先順位を高くすること、更に、国内の大学としては初めて世帯収入に応じて大幅な保育費用の減免措置を行うことは、大学院大学としての東京大学が、ワークライフバランスを考慮しながら、若手研究者の育成を図るという積極的な姿勢を示すものである。

5 . 今後予想される課題への対応策の検討

大学院大学である東京大学では、子育てをしながら研究を継続したいと希望する若手研究者は多く、本郷けやき保育園では定員(30名)を超過することも考えられることから、応募状況を勘案し、必要性が認められれば、東京大学に働き・学ぶ者達が子育てと仕事・勉学を両立できるよう、次のような支援策を検討していく。

本郷キャンパス内に新たな保育園を設置する。

保育園の選考に漏れた者に対して子育てのための補助をする。

そのための財源として寄付を募る仕組みを創設する。